発　言　通　告　書

平成25年12月3日

大津市議会議長
　　高　橋　健　二　様

大津市議会議員
　　藤　井　哲　也　　印

次のとおり通告します。

１　発　言　の　種　別　　代表質問　　、　質疑・一般質問、　　緊急質問

２　発　言　内　容

質問方式	発言項目	細目	質問内容（詳細内容）	備考
分割質問	1　議案第230号 教育委員会委員の任命　について	(1)　日渡 円 氏について	一つ目は、大津市民の顔をイメージしてどれだけ教育行政に携わることができるかが未知数であること、二つ目は、頻繁に開催されている教育委員会定例会や協議会に今後4年間、遠路毎回参加し、教育委員としての責務をはたすことができるのか、さらには教育委員会委員長にも互選でなりうるため、そうした重責を担うことができるのか。そうした問題はクリアし人事案を提出しているものと考えるが、改めて納得できる説明を市長に伺いたい。	
分割質問	2　「コミュニティ・スクール」の導入について	(1)　「地域コーディネーター」の活動内容の見直しについて	「地域コーディネーター」の現在の活動をどのように評価し、また今後どのように見直していくのか見解を伺う。	
		(2)　公民館との連携について	「地域コーディネート本部」を機能させる観点から、公民館との連携について、どのように考えているのか見解を伺う。	
		(3)　学校選択制との関係について	「コミュニティ・スクール」制度を導入後、「学校選択制」については地域の声を取りまとめながら、段階的に見直していくべきと考えるが、本市の見解を伺う。	
		(4)　学力テストの公表と活用について	「コミュニティ・スクール」は地域運営学校という性質上、学校の運営母体となる学校運営協議会に対しては学校運営方針の決定や各種取り組みの参考とすべき情報であるため通知すべきと考える。ただし、一般市民への公表については各学校運営協議会で活用方法について議論し、学校ごとの意見を反映して行われる事項と考える。 　この問題に当たり、本市の見解を伺う。	
		(5)　今後のコミュニティスクール制度導入に向けたスケジュールについて	「コミュニティ・スクール導入に関する実践研究補助金（１００万円）」などを活用し、課題解決の方向性を１年間で固めてから、平成２７年度４月の導入をめざすべきと考えるが、本市の見解を伺う。	
分割質問	3　産業振興について	(1)　「中小企業振興に関する庁内研究会」について	現在進められている庁内検討において市長がどのようにリーダーシップを発揮しているのかを伺う。	

			本年度末時点での検討作業の進捗状況について伺う。	
		(2)　「産業振興基本計画」の必要性について	中小企業振興策を含む「産業振興基本計画」をまず策定すべきではないかと考えるが、本市の見解を伺う。	
		(3)　中小企業活性化推進条例制定について	中小企業は地域雇用や地域経済及びサプライチェーンの担い手であり、市民生活との関係性が高いことから、基礎自治体としての大津市は特に条例として各関係機関の役割を明記し、支援をしていく必要性があるように考えるが見解を伺う。	
		(4)　本市独自集計の経済波及効果や「付加価値額」データの活用について	現在は産業政策の企画立案において、一部にしか使われていない、本市独自集計の経済波及効果測定システムや「付加価値額」データを、本市は今後どのような活用を考えているのか、見解を伺う。	
		(5)　「産業振興・企業育成マイレージ制度」の導入について	本市においても「産業振興・企業育成マイレージ制度」導入に向けて、具体的な検討を本年度中にも開始すべきと考えるが、本市の見解を伺う。	
分割質問	4　ごみ行政について	(1)　ごみ処理施設老朽化の計画反映について	今後の老朽化に伴う焼却能力低下を維持管理計画や「ごみ減量実施プラン」などにどのように反映しているのかを伺う。	
		(2)　第三者機関への諮問の必要性について	廃棄物減量等推進審議会の担任事項を変更し、今後の施設整備の在り方について諮問を行うか、又は新たに施設整備に関する附属機関を設置し、そちらから答申を得るなど、客観的な専門家による審議プロセスを踏み、施設整備の追加検討をすることを提案するが、本市の見解を伺う。	
		(3)　「市民参加型ごみダイエット運動」について	市民が当事者意識を持ち、ごみ減量施策のＰＤＣＡサイクルに関われる仕組みづくりを行っていかねばならないと考える。 市民発案によるごみ減量施策の推進運動を、『みんなの「ごみダイエット運動」』と呼ぶことにしたいが、そうした取り組みを市長部局の環境部と市民部、教育委員会が連携し早期に着手することを提案したい。これに関し本市の見解を伺う。	